

国民健康保険事業
特別会計

1 概要

昭和 36 年にスタートした国民健康保険制度は、市民の医療の確保と健康保持増進に大きく貢献し、医療保険制度の中核として完全に定着し、世界一の長寿国を築き、今日に至っている。

しかし、世界一といわれるスピードで高齢化社会に突入し、昨年 6 月末発表された総務省からの国勢調査の抽出速報によると、日本の老年人口（65 歳以上）の割合は 21.0%で世界最高となる一方、年少人口（15 歳未満）の割合は、13.6%で世界最低となっている。

市の国民健康保険一般加入者の年齢階層からも、50 歳以上が 45%となっており、医療制度の維持、運営は厳しい状況が続いている。

この社会環境の変化にも耐えられるものとしていくため、「安定的で持続的な医療制度の構築」、「効率的で良質な医療の確保」など、保険者として事業運営の健全化に向け、収納率の向上対策やレセプト点検等による医療費適正化対策、更に加入者の健康づくりや疾病予防対策など、地域性を生かした取り組みを進めている。

更に、IT 化の推進においては、診療報酬請求支払業務及び保険者事務共同電算事業を効率的に執行するため、ペーパーレス化への推進を行う協議が進められており、また保険者共同電算処理についても、いばらきブロードバンドネットワークを利用した構築が準備されている。

平成 18 年度末の国民健康保険の加入状況は、22,276 世帯で、総世帯数の 51.6%を占め、被保険者数は 42,548 人で、市人口の 38.0%となっている。

財政状況については、老人保健制度の改正によって創設された前期高齢者（70 歳から 74 歳）に係る医療費の負担が平成 15 年度から新たに生じたこと等が要因となり、歳出における保険給付費は、6,472,720 千円（歳出比：65.6%）となっている。また、老人保健拠出金は 1,710,667 千円（歳出比：17.3%）、介護納付金は 697,764 千円（歳出比：7.1%）と歳出予算の 24.4%を占めている。

また、歳出総額は、9,863,461 千円となった。

一方、歳入においては、国民健康保険税 3,343,825 千円（歳入比：33.2%）となった。

次に国庫支出金、療養給付費交付金、県支出金及び共同事業交付金等の補助金にあっては、5,760,590 千円（歳入比：57.3%）となっている。

また、繰入金及び諸収入等合わせて 851,845 千円（歳入比：8.5%）となっている。

なお、平成 17 年度においては、合併初年度のため税率をそれぞれ旧市町の税率により賦課したが、平成 18 年度からは統一された税率となり、賦課方式も医療・介護とも 3 方式となった。

なお、平成 18 年度において、重点事業として実施したのは次のとおりである。

- (1) 事業運営の健全化
 - ・税率の改正と賦課方式の一元化
- (2) 適用適正化の推進
 - ・退職国保への切り替え及び世帯主への通知
- (3) 保険税収入の確保
 - ・休日、年間収納強化月間により収納率向上及び差押えの強化
- (4) 医療費の適正化

・医療費通知、過誤調整による国保給付の健全化

(5) 保健事業の推進

・国保制度の趣旨等について、ちらしの配布及び広報誌により P R
 ・人間ドック等の助成

(6) 事務処理体制の効率化

・サービスを低下させることなく、公的医療保険制度として健全な運営を図る
 ・高齢者の方々へ出前講座を実施し制度改正等を P R

2 歳入の状況

歳入決算額は、10,057,475 千円で、前年度に比較して 11.7%の増となった。

(単位:千円)

区 分	18 年度	17 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	3,343,825 (168,473)	3,181,277 (162,741)	105.1
国庫支出金	2,272,303	2,557,536	88.8
療養給付費交付金	2,542,156	1,782,981	142.6
県支出金	414,075	310,998	133.1
共同事業交付金	532,056	170,563	311.9
繰入金	818,653	891,692	91.8
繰越金	101,215	90,052	112.4
諸収入	33,192 (12,761)	16,486 (5,584)	201.3
歳入合計	10,057,475 (181,234)	9,001,585 (168,325)	111.7

()は滞納繰越分再掲

3 歳出の状況

歳出決算額は、9,863,461 千円で、前年度に比較して 10.8%増となった。

(単位:千円)

区 分	18 年度	17 年度	前年度比 (%)
総務費	292,431 (20,333)	267,093 (45,464)	109.5
保険給付費	6,472,720	5,953,484	108.7

老人保健拠出金	1,710,667	1,948,703	87.8
介護納付金	697,764	526,583	132.5
共同事業拠出金	523,339	161,260	324.5
保健事業費	38,315	34,460	111.2
公債費	207	0	0
諸支出金	128,018 (8,216)	8,787 (8,787)	1456.9
歳出合計	9,863,461 (28,549)	8,900,370 (54,251)	110.8

()は国保税徴収に要する経費分再掲

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.44

7001 国保事務に要する経費 63,656,515 円 (29,565,637 円)

[その他 63,656,515 円]

* 特財内訳

[繰入金：職員給与等繰入金 63,656,515 円]

内容

(1)被保険者の状況

区分 \ 年度	18年度	17年度	伸び率(%)
国保加入世帯数	22,276世帯	21,983世帯	101.3
一般被保険者数 (うち老人保健対象者数)	31,386人 (7,642人)	32,187人 (7,946人)	97.5 (96.2)
退職被保険者数	11,162人	10,315人	108.2
合計被保険者数	42,548人	42,502人	100.1

(年平均:事業年報)

(2)被保険者1人当りの状況

歳入

(単位:円)

区分 \ 年度	18年度	17年度	伸び率(%)
国民健康保険税	78,589	74,850	105.0
国・県等支出金	135,390	113,455	119.3
一般会計等繰入金	19,241	20,980	91.7

繰越金	2,379	2,119	112.3
その他の収入	780	388	201.0
合計	236,379	211,792	111.6

歳出 (単位：円)

区分 \ 年度	18年度	17年度	伸び率(%)
総務費	6,873	6,284	109.4
保険給付費	152,127	140,075	108.6
老人保健拠出金	40,206	45,850	87.7
介護納付金	16,399	12,390	132.4
共同事業拠出金	12,300	3,794	324.2
保健事業費	901	811	111.1
その他の歳出	3,014	207	1,456.0
合計	231,820	209,411	110.7

国保加入世帯の所得段階別世帯数

所得階層区分	世帯数		被保険者数	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
0 ~ 33 万円未満	7,735	30.8	10,718	22.6
33 ~ 40 万円未満	327	1.3	553	1.2
40 ~ 60 万円未満	886	3.5	1,528	3.2
60 ~ 80 万円未満	937	3.7	1,601	3.4
80 ~ 100 万円未満	963	3.9	1,700	3.6
100 ~ 150 万円未満	3,267	13.0	6,015	12.7
150 ~ 200 万円未満	3,296	13.1	6,475	13.6
200 ~ 250 万円未満	2,411	9.6	5,118	10.8
250 ~ 300 万円未満	1,536	6.1	3,457	7.3
300 ~ 400 万円未満	1,741	7.0	4,342	9.1
400 ~ 500 万円未満	808	3.2	2,211	4.7
500 ~ 600 万円未満	405	1.6	1,187	2.5
600 ~ 700 万円未満	226	0.9	684	1.4
700 万円以上	567	2.3	1,832	3.9
合計	25,105	100.0	47,421	100.0

[担当：国保年金課] P.46

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 14,638,119 円 (11,869,706 円)

[その他 14,638,119 円]

* 特財内訳

[繰入金：職員給与等繰入金 14,638,119 円]

目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

内容

医科・歯科・調剤に係るすべての診療報酬明細書（レセプト）を専門の点検員によって点検を行い、医療費の過誤請求を防止し医療費の削減が図れた。

レセプト点検体制 医科専門点検員 3 名
 歯科専門点検員 2 名
 レセプト整理員 3 名

効果

(単位:円)

区分	年度	18年度	17年度	伸び率(%)
財政効果額		103,910,500	45,232,990	229.7
1人当り財政効果額		2,979	1,310	227.4

2 徴税費 1 徴税総務費

[担当：納税課] P.48

7601 国保税徴収に要する経費 20,332,965 円 (45,463,615 円)

[その他 20,332,965 円]

* 特財内訳

[繰入金：職員給与等繰入金 20,332,965 円]

内容

(1) 国保税率の状況

() 内は、旧藤代町

区分	医療分		介護分(40~64歳)	
	18年度	17年度	18年度	17年度
所得割	8.0%	7.5% (8.4%)	1.0%	0.8% (0.8%)
資産割		13.0%		
均等割	20,000 円	17,000 円 (20,000 円)	6,000 円	9,000 円 (6,000 円)
平等割	20,000 円	18,500 円 (25,000 円)	3,000 円	- (3,500 円)

(2) 国保税の収納状況

(単位:千円)

年度	内訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
18年度	一般被保険者現年(医療・介護)	2,406,496	2,081,005	86.5
	一般被保険者滞納(医療・介護)	1,774,407	158,323	8.9
	現年度(一般・退職)	3,535,732	3,175,352	89.8
17年度	一般被保険者現年(医療・介護)	2,384,345	2,053,075	86.1
	一般被保険者滞納(医療・介護)	1,654,367	153,819	9.3
	現年度(一般・退職)	3,377,203	3,018,537	89.4

(3)国民健康保険税収納率向上のため、職員及び嘱託徴収員による徴収を図った。

(単位:円)

年 度	徴 収 額	嘱託徴収員数	1人当り徴収額
18年度	36,440,294	6名	6,073,382
17年度	85,493,422	6名	14,248,904

2 保険給付費

[担当：国保年金課] P.52

保険給付費 6,472,719,812円(5,953,483,752円)

[国・県 1,710,388,982円 その他 2,932,521,786円 一財 1,829,809,044円]

* 特財内訳

[国補：療養給付費等負担金 1,184,987,258円]

[国補：高額共同事業負担金 37,933,362円]

[国補：普通調整交付金 235,622,000円]

[県補：高額医療共同事業負担金 37,933,362円]

[県補：共同事業交付金 213,913,000円]

[交付金：療養給付費交付金 2,174,081,000円]

[交付金：共同事業交付金 532,055,562円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 172,668,600円]

[繰入金：出産一時金等繰入金 33,333,000円]

[諸収入：一般・退職等納付金 20,383,624円]

(単位:千円)

目	18年度	17年度	伸び率(%)
一般被保険者療養給付費	3,256,478	3,325,499	97.9
退職被保険者等療養給付費	2,506,328	1,989,461	126.0
一般被保険者療養費	45,840	42,401	108.1
退職被保険者等療養費	29,519	25,078	117.7
審査支払手数料	26,469	25,747	102.8
一般被保険者高額療養費	338,283	331,458	102.1
退職被保険者等高額療養費	191,265	145,490	131.5
退職被保険者等移送費	38	0	0
出産育児一時金	47,050	39,000	120.6
葬 祭 費	31,450	29,350	107.2
合 計	6,472,720	5,953,484	108.7

3 老人保健拠出金

[担当：国保年金課] P.58

老人保健拠出金 1,710,666,646 円 (1,948,702,833 円)

[国・県 606,775,800 円 その他 368,075,000 円 一財 735,815,846 円]

* 特財内訳

[国補：療養給付費負担金，調整交付金 534,405,800 円]

[県補：調整交付金 72,370,000 円]

[交付金：療養給付費交付金 368,075,000 円]

(単位：千円)

目	18年度	17年度	伸び率(%)
老人保健拠出金	1,710,667	1,948,703	87.8

4 介護納付金

[担当：国保年金課] P.58

介護納付金 697,764,322 円 (526,582,917 円)

[国・県 319,417,149 円 一財 378,347,173 円]

* 特財内訳

[国補：療養給付費負担金 239,043,149 円]

[国補：財政調整交付金 40,312,000 円]

[県補：調整交付金 40,062,000 円]

(単位：千円)

目	18年度	17年度	伸び率(%)
介護納付金	697,764	526,583	132.5

6 保健事業費

1 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当：国保年金課] P.62

7601 健康優良家庭表彰に要する経費 3,310,548 円 (3,511,224 円)

[その他 3,310,548 円]

* 特財内訳

[繰入金：職員給与等繰入金 3,310,548 円]

目的

健康に対する、住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

内容

無受診健康優良世帯に対し健康福祉まつりで表彰を行い、報償品券を交付した。

17年度のみ無受診世帯 444 世帯 (3,000 円の報償品券)

16年度及び17年度無受診世帯 380世帯(5,000円の報償品券)
 報償品券の交付額と数 3,232,000円 = 1,000円 × (444 × 3枚 + 380 × 5枚)
 支出額(精算額) 2,624,000円

1 保健事業費 2 疾病予防費

[担当: 国保年金課] P.62

7501 疾病の予防に要する経費 34,443,500円(26,451,000円)

[一財 34,443,500円]

目的

国保加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行い、疾病の重症化を予防するとともに医療費の節減、疾病予防に関する啓発を図る。

内容

助成対象 40歳以上・国保税の完納者及び見込者

受診者数

(1)日帰り人間ドック 1人当り国保助成額 24,500円(自己負担額 12,250円)

医療機関名	18年度	17年度
取手協同病院	573人	481人
取手市医師会病院	353人	272人
守谷慶友病院	11人	13人
牛久愛和総合病院	62人	50人
筑波記念病院	11人	7人
筑波メディカルセンター	42人	28人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	2人	3人
東取手病院	17人	14人
藤代病院	7人	5人
藤代中央クリニック	3人	2人
鳥越クリニック	2人	0人
合計	1,093人	875人

(2)脳ドック 1人当り国保助成額 35,000円(自己負担額 17,500円)

医療機関名	18年度	17年度
取手協同病院	110人	89人
取手市医師会病院	63人	27人
牛久愛和総合病院	10人	7人
筑波記念病院	2人	2人
筑波メディカルセンター	14人	7人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	0人	1人
藤代病院	9人	6人
鳥越クリニック	4人	1人
合計	212人	140人

(3)肺ドック 1人当り国保助成額 24,500 円 (自己負担額 12,250 円)

医療機関名	18年度	17年度
取手市医師会病院	10人	5人